

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成26年10月分)

【調査要領】

1. 調査期間：平成26年10月14日（火）～平成26年10月31日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、411社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより194社から回答（回答率47.2%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 10月の景況感（売上・採算等）と、先行きに対する見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成26年度の設備投資について
②消費税率引き上げの影響からの回復時期について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	39	20.1%
製造業	27	13.9%
卸売業	38	19.6%
小売業	20	10.3%
サービス業その他	70	36.1%
合計	194	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	48	24.7%
1千万円超～5千万円以下	83	42.8%
5千万円超～1億円以下	27	13.9%
1億円超～3億円以下	10	5.2%
3億円超	26	13.4%
合計	194	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

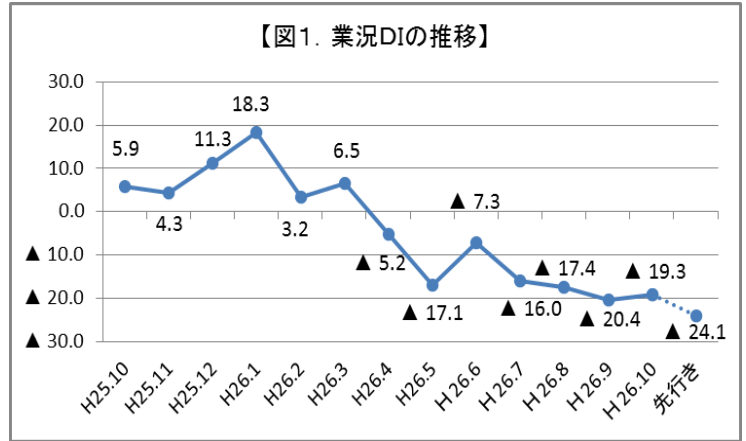
※先行き見通しDI＝当月（10月）に比べた、向こう3ヶ月（11月～1月）の先行き見通し

1. 平成26年10月 調査結果

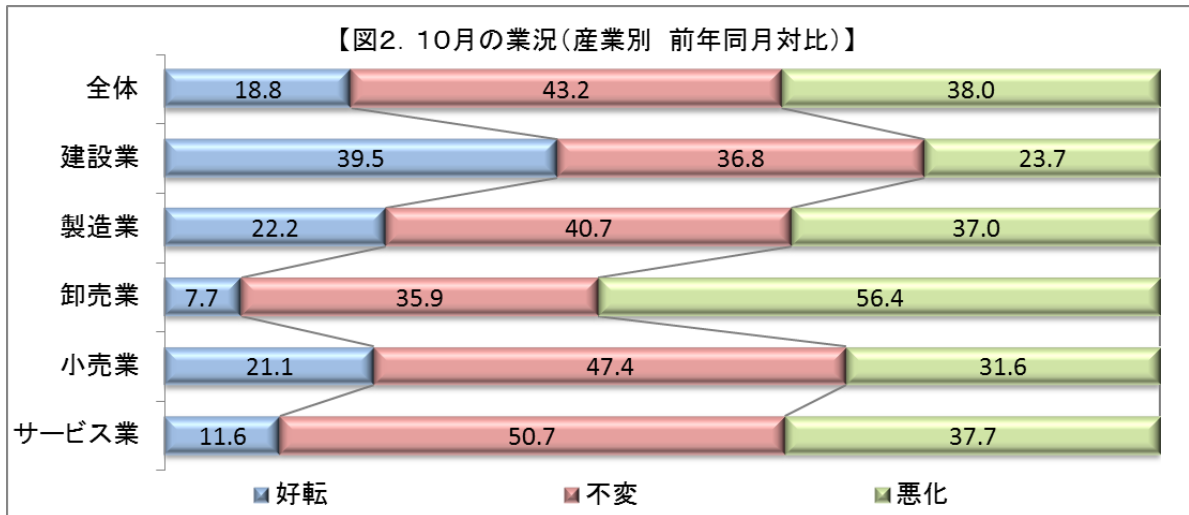
引き続き回復に遅れ。先行きも更に悪化を見込む

(1) 業況DI

- 10月の業況DI（前年同月比、以下同じ）は▲19.3、前月からほぼ横這い。産業別では、建設業（前月比+24ポイント）、小売業（同+33.9ポイント）が大幅に改善したが、卸売業・サービス業はマイナス幅が拡大した。
- 向こう3ヶ月の先行き見通しDIは▲24.1、今月と比べ4.8ポイントの悪化を見込む。DIが当月大幅に悪化した卸売業を除いた4産業で、先行きは悪化を見込んでいる。



- 「予想以上に駆け込み購入のボリュームが多く、夏場まで家庭内を含め、在庫消化に時間がかかった。27年3月期は、(昨年の実績が大きく)対前年比で苦戦が予想されるため、秋以降計画的に販促をかけていく(各種食料品卸売業)」
- 「建設業界の人手不足等から着工の延期・縮小現象が出ており、売上高・利益面への影響が大きい(建設資材卸売業)」



【表1. 産業別の業況DI推移】

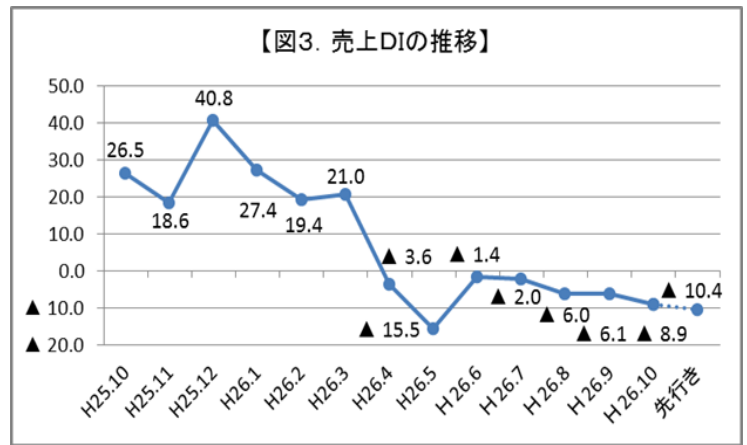
	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	▲17.1	▲7.3	▲16.0	▲17.4	▲20.4	▲19.3	▲24.1
建設業	▲2.7	14.3	6.8	▲7.0	▲8.2	15.8	▲10.5
製造業	▲18.5	▲12.5	▲24.1	▲3.0	▲17.9	▲14.8	▲22.2
卸売業	▲22.2	▲17.9	▲18.8	▲23.8	▲24.3	▲48.7	▲33.3
小売業	▲47.6	▲52.6	▲29.4	▲52.9	▲44.4	▲10.5	▲15.8
サービスその他	▲12.8	▲1.5	▲22.2	▲17.9	▲21.6	▲26.1	▲29.4

(2) 売上（受注・出荷）について

・ 10月の売上DIは▲8.9と、前月から2.8ポイントの悪化。産業別では、卸売業（前月比▲23.1ポイント）、サービス業で（同▲4.4ポイント）で悪化した。

・ 先行き見通しDIは▲10.4と、当月から更に1.5ポイントの悪化を見込む。産業別では、建設業・製造業・サービス業が売上減を見込んでいる。小売業は26.3ポイント改善しているが、売上「減少」から「不変」への変化が要因で、「増加」の割合に変化はなく、実質的には横這い。

- 「消費税増税、電力料金の大幅値上げ等による消費へのマイナス影響が、どの程度なのか、いつ頃までなのか、図りかねている（食品スーパー）」
- 「たまたま新商品、新規顧客の増加により増収増益だが、既存ベースでは悪化しており相当に個人消費は悪化している（食肉卸売小売業）」



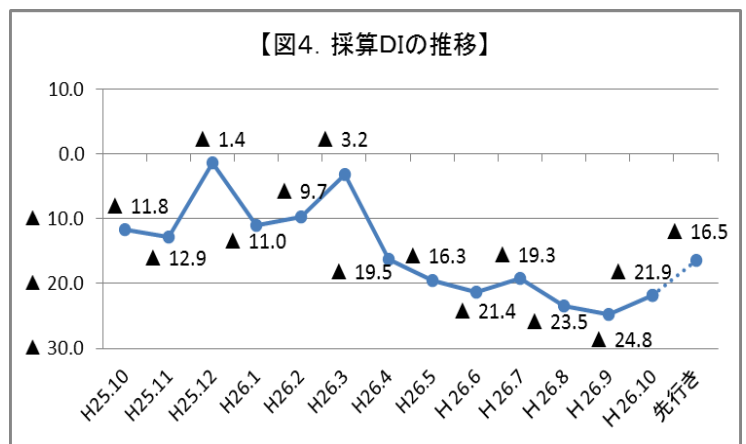
【表2. 産業別の売上DI推移】

	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	▲15.5	▲1.4	▲2.0	▲6.0	▲6.1	▲8.9	▲10.4
建設業	▲13.2	▲10.0	6.7	▲9.3	▲2.1	5.4	▲5.3
製造業	▲7.1	▲2.9	3.3	▲8.8	▲17.2	▲14.8	▲18.5
卸売業	▲20.0	▲7.3	0.0	14.0	0.0	▲23.1	▲15.4
小売業	▲42.9	▲21.1	▲29.4	0.0	▲33.3	▲10.5	15.8
サービスその他	▲10.3	0.0	▲4.1	▲15.2	▲1.3	▲5.7	▲14.5

(3) 採算（経常利益）について

・ 10月の採算DIは▲21.9、前月からマイナス幅は2.9ポイント縮小した。産業別では卸売業を除く4業種で改善した。

・ 先行き見通しDIは▲16.5と、当月から5.4ポイント上昇。卸売業（前月比+17.4ポイント）、小売業（同+21.1ポイント）で改善した。小売業では、燃料小売業・調剤薬局などで採算の改善を見込んでいる。

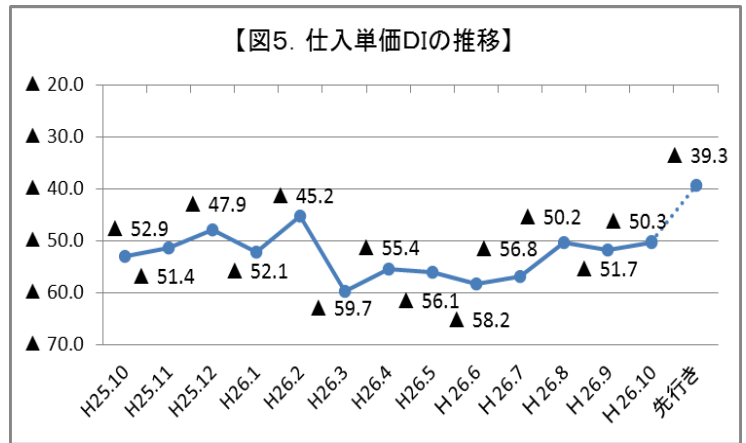


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	▲19.5	▲21.4	▲19.3	▲23.5	▲24.8	▲21.9	▲16.5
建設業	▲21.1	▲6.0	▲24.4	▲28.6	▲16.3	▲5.3	▲2.6
製造業	▲25.0	▲32.4	▲10.3	▲29.4	▲20.7	▲15.4	▲20.0
卸売業	▲16.7	▲17.1	▲6.3	▲11.9	▲20.0	▲38.5	▲21.1
小売業	▲52.4	▲57.9	▲52.9	▲41.2	▲52.9	▲31.6	▲10.5
サービスその他	▲9.1	▲19.7	▲17.6	▲20.5	▲28.0	▲21.4	▲22.1

(4) 仕入単価について

- ・ 10月の仕入単価DIは▲50.3と、前月からほぼ横這い。昨年対比で仕入価格が「低下」した企業は1.6%のみであった。
- ・ 先行き見通しDIは▲39.3と、10月から11ポイントの改善を見込むが、主要因は「仕入価格上昇」から「不変」への変化で、実態は今月からほぼ横這い。



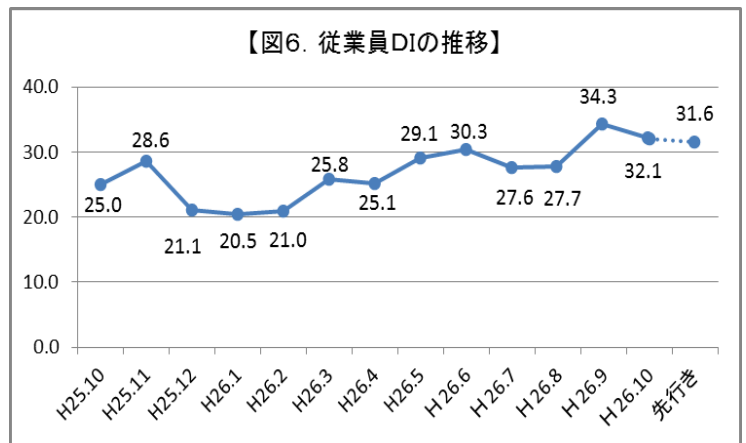
- 「円安による資材価格の上昇、電気料金の値上げによる費用の増加、技術員不足による人件費増等々複数の利益減少要因が発生し、経営が徐々に厳しくなっている（電気工事業）」
- 「民需は原材料等の値上がりもあり、ゼネコン、ユーザーともに様子見が昨年より多くなっている。増加しつつある官需もゼネコンが無理な受注をせず、選別傾向にある（コンクリート製造業）」

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	▲56.1	▲58.2	▲56.8	▲50.2	▲51.7	▲50.3	▲39.3
建設業	▲81.6	▲80.0	▲79.5	▲65.1	▲75.5	▲68.4	▲51.4
製造業	▲55.6	▲66.7	▲57.1	▲61.8	▲51.7	▲66.7	▲40.7
卸売業	▲50.0	▲57.5	▲45.5	▲54.8	▲52.5	▲59.0	▲43.6
小売業	▲38.1	▲31.6	▲35.3	▲17.6	▲16.7	▲11.1	▲21.1
サービスその他	▲51.4	▲45.5	▲52.9	▲41.6	▲44.0	▲38.8	▲34.8

(5) 従業員について

- ・ 10月の従業員DIは32.1と前月から2.2ポイント低下。前月とほぼ同水準の34.7%（回答企業190社のうち66社、前月比▲0.6ポイント）が「従業員不足」と回答している。
- ・ 先行き見通しDIも今月からほぼ横這い。建設業のDIは60.5と引き続き人手不足感が強い。



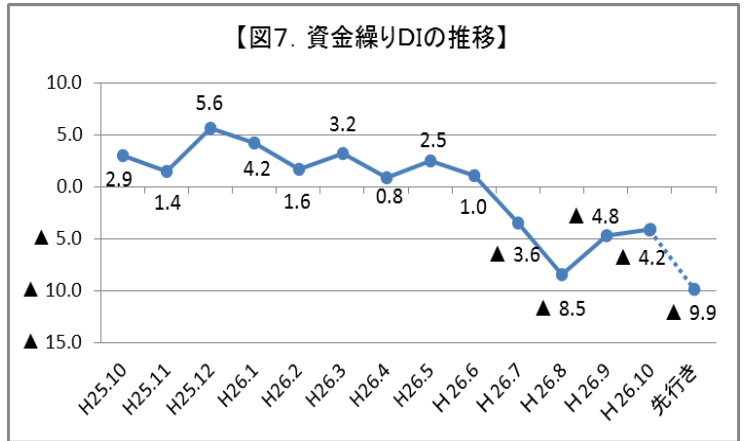
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	29.1	30.3	27.6	27.7	34.3	32.1	31.6
建設業	31.6	54.0	46.7	50.0	55.3	60.5	60.5
製造業	28.6	26.5	33.3	20.6	25.0	23.1	29.6
卸売業	14.3	20.0	9.1	11.9	17.5	17.9	15.8
小売業	19.0	15.8	0.0	17.6	16.7	26.3	31.6
サービスその他	37.7	24.6	28.4	29.5	37.8	29.4	25.0

(6) 資金繰りについて

- ・ 10月の資金繰りDIは ▲4.2、前月からほぼ横這い。
- ・ 原材料価格高騰や電力料金再値上げによるコスト高が見込まれ、資金需要が高まる年末を控え、先行き見通しDIは▲9.9と当月から5.7ポイントの悪化を見込む。産業別ではサービス業を除く4業種で悪化し、特に建設業が18.4ポイント、製造業が11.1ポイントと大幅な悪化を見込んでいる。



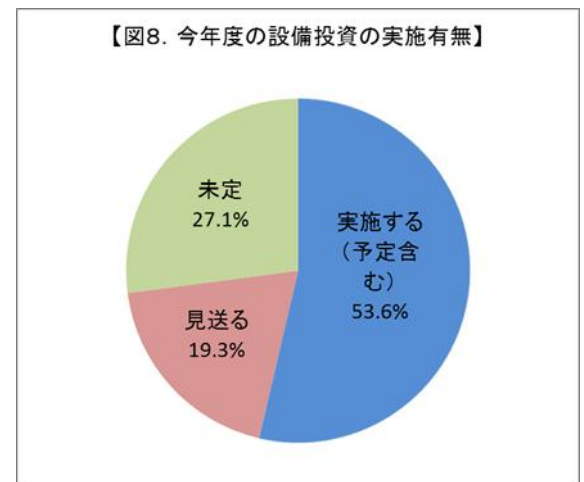
【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	先行き
全産業	2.5	1.0	▲3.6	▲8.5	▲4.8	▲4.2	▲9.9
建設業	▲5.3	4.0	6.7	▲2.3	▲2.0	2.6	▲15.8
製造業	14.3	9.1	3.4	0.0	13.8	11.1	0.0
卸売業	11.4	14.6	9.1	▲7.3	2.6	2.6	▲2.6
小売業	▲28.6	▲41.2	▲23.5	▲35.3	▲33.3	▲15.8	▲21.1
サービスその他	6.5	▲3.0	▲13.7	▲10.5	▲10.7	▲14.7	▲11.8

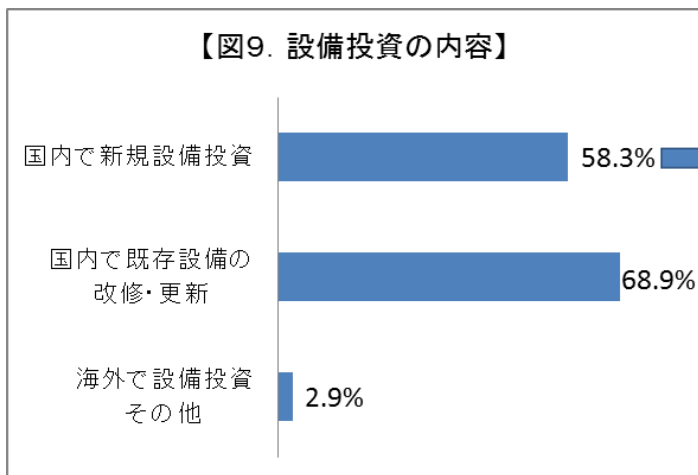
2. 平成26年度の設備投資について

- ・ 平成26年度に設備投資を「実施する（予定含む）」企業は53.6%、「見送る（予定含む）」は19.3%、未定は27.1%。
「実施する」とした企業は、前回調査（26年5月時点）から4ポイント減少した。
- ・ 設備投資の内容は、「国内既存設備の改修・更新」が68.9%、「国内新規設備投資」が58.3%。
- ・ 国内での新規設備投資の目的は、「増産・生産能力増強」が39.0%で最も多く、「製品の品質向上」が32.2%で続く。

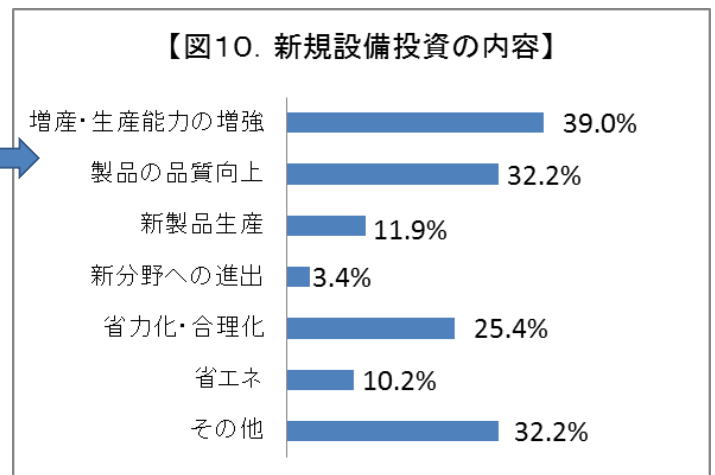
【図8. 今年度の設備投資の実施有無】



【図9. 設備投資の内容】



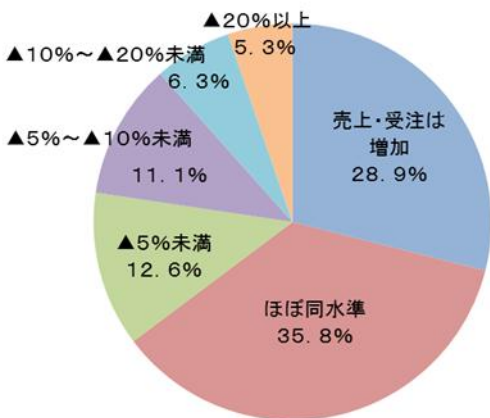
【図10. 新規設備投資の内容】



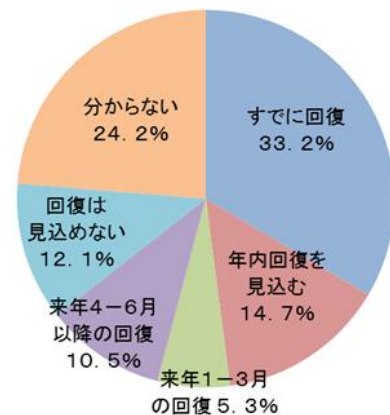
3. 7月～9月の売上・受注実績と消費税率引き上げの影響からの回復について

- ・ 26年度の7月～9月における売上・受注実績は、昨年対比で「増加」が28.9%、「ほぼ同水準」が35.8%、「減少」が35.3%となった。
今回調査による実績値と、7月の調査時点での見込みとの比較では、「増加」が2.8ポイント、「ほぼ同水準」が1.4ポイントそれぞれ減少した。
 - ・ 消費税率引き上げの影響からの回復時期として、「すでに回復した」が33.2%で最も多く、「年内の回復を見込む」は14.7%、「回復は見込めない」とした企業は12.1%。
 - ・ 「すでに回復した」とした企業の割合は、建設業・製造業では40%を超えたが、卸売業（30.8%）、小売業（30.0%）、サービス業（27.1%）では、全体を下回った。
- 「消費税率引き上げの影響は回復した感があるが、全体的な好況感はない（リフォーム工事業）」
 - 「公共投資関連の建設、土木設計の顧客が多いので、3年前から比較すると業況は良い。消費税増税の駆け込み受注の反動も9月には収まりを見せている（精密機械器具卸売業）」
 - 「消費税増税後の落ち込みは、当初の想定通り厳しい内容となっている。人手不足、資材価格高止まりに加え、電気料金の再値上げ、さらには再増税も視野に入っており、事業環境は悪化するばかりという印象。今後は企業淘汰が進むと予想しており、生き残りをかけた創意工夫が必須と考えている（木造建築工事業）」
 - 「消費増税による買い控えと合わせ、仕入や経費（原料価格、電気等）の値上がりと同時に発生している為、景気が上がってこない。このまま10%に引き上げるのは如何なものか（各種食料品卸売業）」

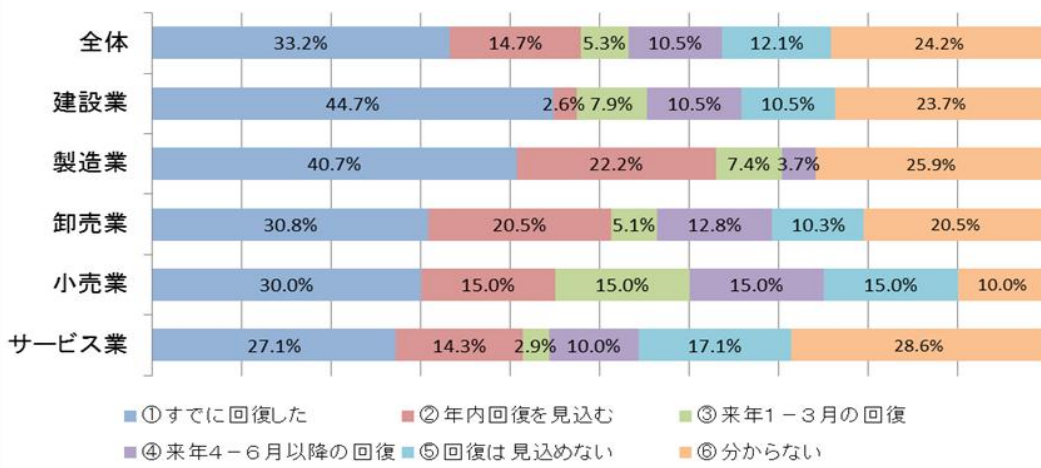
【図10 7～9月の売上・受注動向(前年同月比)】



【図11 消費税率引き上げの影響の回復時期】



【図12 消費税率引き上げの影響の回復時期(産業別)】



4. 会員企業の声

● 27年度の消費税率引上げの動向により受注状況が変化し、職人不足、資材高等の恐れがあると思われる。	木造建築工事業
● 春先は消費税の影響から改修物件が減少していたが、ここに来て回復傾向になり、昨年の駆け込み需要程ではないが、景気は上向きと思います。	防水工事業
● 企業向け生産財の製造販売がメインなので、消費増税の影響は軽微。最近の世界経済の低迷が、日本経済に及ぼす影響を懸念している。思い切った法人税減税により、減税分は賃金や設備投資に回り、個人消費や企業の設備投資拡大に繋がる経済の好循環を期待したい。	帆布製品製造業
● 日常の食料品については、こだわり商品も成長しているが、全般的には低価格商品の業績が順調に推移している状況である。	水産食料品製造業
● 消費税率の引き上げ後の回復は現在のところ考えにくい。特に道内企業及び個人消費は厳しいのでは。値上げ反対でなく値上げすべきものは計画的に実行した方が良いと思う。	家具製造業
● 極端な円安、中国国内の消費急増、原料事情等の要因で、商品価格が高騰している。また電気、ガソリンなどの値上げは売価に転嫁しづらく、収益を圧迫している。	各種食糧品卸売業
● 少子高齢化、人口減、消費税増税などにより売上増を見込むことは困難な時代となった。弊社のみ取り扱う付加価値商品の開発と確保に努め、一商品あたりの利益率向上を目指す。	物産品ギフト品卸売業
● 中小企業の景況感は、政府や日銀のそれとは乖離しているように思われる。	塗料卸売業
● 消費税については、来年以降の動向により影響が出るかもしれないが、現状は落ち着いている。当社としては仕入コスト、運送コストの上昇が最も頭の痛い問題であり、収益確保に向けた対応が喫緊の課題ととらえている。	包装資材等卸売業
● 海外からの輸入状況の悪化から価格・品質面が厳しい状態。反面、国内材では量・質とも対応できず苦慮している。	木材卸売業
● 物価高、年金減額、灯油価格、電気料金の高騰等々より節約モードに入り、タクシー利用が減っている。	一般乗用旅客自動車運送業
● 物流業においては荷主（の業界）が、消費税引き上げ分ではなく、コスト上昇分の価格転嫁を進めないと、運送費/保管料のアップには繋がらない。その荷主の方向性（態度）が、本州企業・道内企業、業界別の動向により、大きく異なる。消費税引き上げより、その他購買、外注費用の高騰の影響の方が大きい。	運輸倉庫業
● 消費税アップに伴い本年度賃金ベースアップ（2,000円/月）を実施したが、売上が単価および量とも伸びず、経営は赤字に転落（H26年上期）。更に円安に伴う物価上昇が追い打ちをかけている。アベノミクスを続けたら中小企業や個人はやっていけない。	建物サービス業
● 請負事業のため、取引先に影響が大きく契約額の交渉が厳しい。人件費率が高い業種は、どこも利益率は前年度より減少しているのでは。	ビルメンテナンス業